

## 博士學位論文要約

論文題目： 高齢期における人生目標及び社会関係と心理的 well-being の関連  
—社会情動的選択理論に基づく検討—

氏名： 木村 年晶

要約：

高齢社会白書（内閣府, 2014）によると、高齢化率、すなわち我が国の全人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合は 25.1%であり、世界で最も高い数値となっている。そのうち、日常生活に支障がある高齢者の割合は 20.9%に過ぎず、その多くは身体的に健康である。このため、身体的に健康な高齢者が、現在の心理的 well-being を維持するためにどのような生き方をするかは、現代社会の重要な課題である。

心理的 well-being を維持するための生き方に関わる重要な指標として、社会関係（social relationship）が注目されている。社会関係に関する一連の研究の中で、家族や友人などと良好な関係を保つことは、生涯を通して個人が幸福な人生を送るために必要であることが指摘されてきた（Kahn & Antonucci, 1980; Ryff, 1991）。一般的に、社会的サポートが多様であるほど、個人の抱える問題や困難に対する解決が図りやすいことから、幸福感は高いと考えられている（House & Robbins, 1983）。しかし、実際には、高齢者は社会関係の人数を減少させ（Lee & Markides, 1990; Morgen, 1988）、新たな関係を構築しようとはしない（Carstensen, 1986）。それにもかかわらず、生活全般に対する満足度は若年者と高齢者で同等であるか（Diener & Lucas, 1999; Diener & Suh, 1997）、むしろ高齢者の方が高い（Herzog & Rodgers, 1981）。なぜ、高齢者では、社会関係の人数が減少するにもかかわらず、幸福感が維持されているのだろうか。

Carstensen (1991) は、加齢に伴う社会関係の減少を、社会情動的選択理論（socioemotional selectivity theory）を用いて説明している。この理論では、人生の時間がどの程度残されているかという未来の時間的展望に関する主観的な認知に基づいた動機づけに従い、社会関係が形成されることを想定している。若年者に代表されるように、未来の時間的展望が広い時には、将来の自分を築くための目標が優先される。その目標とは、“知識（情報）に関する目標”である。知識は、多様な社会的相互作用（social interaction）を通して蓄積されるため、若年者は、より多くの他者と関わり、社会関係を広げようとする（Carstensen, 1991）。しかし、年齢とともに未来の時間的展望が狭まるため（Fung, Lai, & Ng, 2001; Lang & Carstensen, 2002）、知識に関連した目標を持ったとしても、それらの知識を未来において利用する機会はほとんど残されていないと感じるようになる（Carstensen, Fung, & Charles, 2003）。そこで、将来を築くための目標は重視されなくなり、現在志向的な目標、すなわち即時的な報酬に価値を置く目標が重視される。その目標とは、安心感や幸福感などの情動的満足感（emotional satisfaction）が引き起こされる“情動に関する目標”である。従って、高齢者は、情動的満足感を最大限得られるように、自身の保有する関係を取捨選択する。すなわち、快情動（positive emotion）をもたらすような親密な関係を中心とした相互作用を維持し、他方でそれ以外の非親密な他者との相互作用を減少させる。このように、高齢者の幸福感が維持されるのは、情動的満足感を満たすという動機づけに従い、他者との相互作用を選択しているためであると考えられている（Carstensen, 1991）。

社会情動的選択理論を検討するために、コンボイモデル（convoy model）（Kahn & Antonucci, 1980）に基づく図版型質問紙を使用した一連の研究を通して（Fung, Carstensen, & Lang, 2001; Lang & Carstensen, 1994）、未来の時間的展望に対する認知が、社会的相互作用に対する動機づけの原因変数と位置付けられ、加齢に伴う社会関係の減少に関する説明がなされてきた。

しかし、Carstensen et al. (2003) は、個人、あるいは年齢コーホートによって異なるであろう多様な動機づけを大きく“知識(情報)に関する目標”と“情動に関する目標”の2つに分類することは、経験則に(heuristically)基づいているに過ぎないと説明している。つまり、従来の分類では、理論的な根拠に基づいていないため、人生全体を包括するような多様な目標について、実証的に検討することが必要となる。

そこで、研究1では、木村・内山(2010)の自由記述によって得られた人生目標に関する記述から19項目を抽出し、それらの項目で構成された質問紙への回答に対して因子分析を行い、高齢期の人生目標の構造を検討した。そのうえで、60歳から64歳までの移行期高齢群73名、65歳から74歳までの前期高齢群369名、75歳以上の後期高齢群50名を対象として多母集団因子分析を行い、人生目標の構造が高齢期に一貫した構造を持っているかについて検討した。加えて、各年齢群で人生目標と充実感との関連について検討し、どのような人生目標を持つことが高齢者の心理的well-beingに繋がるのかについて検討した。

分析の結果、高齢者の人生目標は、“金銭”因子“健康”因子“仕事”因子に示されるような日常生活の維持に関する目標と“余暇活動”因子“社会貢献”因子に示されるような高齢者自身の主体的な活動に関する目標によって構成され、高齢期以降一貫した構造を持つことが示された。また、移行期高齢者から前期高齢者までは、身体的健康を維持しているため、退職後の仕事に代わる新たな活動目標を持つことが充実感を維持するために必要であるが、後期高齢者のように、健康不安を感じるようになれば、健康を維持する目標を持つことが必要となることが示唆された。

また、コンボイモデルを用いた実証的研究から、高齢者の加齢に伴う社会関係の減少は、非親密な関係の減少が原因であると示されているものの、非親密な関係である中間及び外側サークルにおいて、どの間柄の他者(例えば、配偶者、子ども、友人など)が減少するのかについての詳細な分析、すなわち、質的な側面を含んだ分析は行われていない。

そこで、研究2ではコンボイモデルによる図版型質問紙を用いた調査を行い、年齢群(高齢移行群64名・前期高齢群317名・後期高齢群38名)を独立変数として、各サークルにおける間柄の人数を比較検討した。そのことにより、高齢者の加齢に伴う社会関係の減少の詳細な原因を明らかにすることとした。加えて、年齢群ごとにどの間柄の人数を多く保持することが充実した生活を維持するために必要なのかについて検討した。

分析の結果、高齢者の加齢に伴う社会関係の減少は、移行期高齢者から前期高齢者にかけて、非親密な関係である友人・知人の人数の減少が原因であることが示された。また、移行期高齢者から前期高齢者までは、友人・知人関係の構築が、身体的健康を維持している高齢者の有意義な活動にとって、必要である可能性が示唆された。しかし、後期高齢者においては、健康不安が高まることによって、活動を維持するための友人・知人よりも、日常生活の手段的サポートを得やすい物理的距離の近い隣人との関係が必要となる可能性が示唆された。

さらに、社会関係の中に、内側サークルの親密な関係を維持し、中間及び外側サークルの非親密な関係を減少させることは、高齢者の安心感や幸福感などの情動的満足感を満たすように社会関係が選択された結果であるため、高齢者の心理的well-beingに有益であると考えられている(Carstensen, 1992, 1993)。しかしながら、先行研究において(Fung et al., 2001)、高齢者の保有する親密な関係と幸福感に関連が示されていない。その原因として、従来のコンボイモデルにおける分析法に2つの問題が考えられる。1つは、親密さの程度を示す3つの段階が粗すぎるため、細やかな距離の違いを抽出できていないのではないかという問題が考えられる。もう1つの問題は、測定されている親密度が情動価(emotional valence)に対応しているわけではないという可能性である。つまり、“親密度の高い関係”が“情動価の肯定的関係”であるとは限らないというわけである。

そこで、研究3では、若年群30名、高齢前期群30名、高齢後期群29名を対象として、コンボイモデルに基づき作成された装置を用いた作業課題を行い、人形を用いて、参加者自身の相互作

用をサークル図版上に配置してもらった。そして、他者との相互作用に対する親密度を3つの段階として測定するのではなく、段階の無い直接的な距離（比率尺度）として、より詳細に測定することとした。さらに、親密度とは別に、サークル上に配置された一人一人の他者との相互作用に対する情動価を測定することとした。そのうえで、高齢者の高い幸福感が、親密性に基づく相互作用の選択によるものであるのか、あるいは情動価に基づく選択によるものであるのかを明らかにすることとした。

分析の結果、全ての年齢群で親密性は幸福感の予測要因ではなく、高齢期においては情動価が予測要因であることが明らかになった。ただし、前期高齢群においては交流人数が情動価よりも幸福感の予測要因として影響が大きかった。従って、社会情動的選択理論で提案されているモデルは、主に後期高齢群において見られる現象であることが示唆された。

本研究の一連の研究の結果から、高齢期の中でも加齢に伴い異なる人生目標と社会関係が心理的 well-being の維持に関連していた。このことは、高齢期における動機づけを中心とした発達過程を示唆しており、発達過程に応じた社会サポートの在り方に対する新たな可能性を広げるものであろう。身体的健康を維持している前期高齢者に対しては、社会の様々な分野における第一線の経験を生かすことのできる社会参加による活躍の場を提供することが心理的 well-being の維持に必要であろう。他方、後期高齢者に対しては、社会参加を維持するよりも、健康や情動的な満足感を維持することができるような社会的サポートを提供することが必要となろう。以上のことから、単に社会参加を促すことやサポートを提供するのではなく、高齢期における動機づけを中心とした発達過程に基づき、社会と関わりを保つことが高齢期の心理的 well-being の維持にとって重要であると思われる。